

平成 27 年 8 月 13 日 訂正



政府統計

報道関係者 各位

平成 27 年 6 月 30 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

調査官 村井 完也

専門官 石上 智子

労使関係第二係（内線 7667, 7668）

（代表電話）03(5253)1111

（直通電話）03(3595)3145

## 平成 26 年「労使コミュニケーション調査」の結果 ～労使関係の認識、事業所「安定的」8割、労働者「良好」5割～

厚生労働省では、このほど、平成 26 年「労使コミュニケーション調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

この調査は、労使間の意思の疎通を図るためにとられている方法、その運用状況等、事業所側の意識、労働者の意識等の実態を明らかにすることを目的に、5 年ごとに行っており、前回は平成 21 年に行っています。対象は、常用労働者 30 人以上を雇用する民営事業所及びその常用労働者で、平成 26 年 6 月 30 日現在の状況等について 7 月に調査を行い、事業所調査については一定の方法により抽出した 5,454 事業所のうち 3,195 事業所から、労働者調査については同事業所に雇用される常用労働者から一定の方法により抽出した 6,355 人のうち 3,457 人から有効回答を得ました。

### 【調査結果のポイント】

#### 1 労使関係の認識

(1) 労使関係が「安定的」(注1)と認識している事業所は 86.9%。〈新規調査項目〉

注1：労使関係についての認識は、5 段階の選択肢であり、「安定的」は「安定的に維持されている」と「おおむね安定的に維持されている」の合計

【4 頁 第 1 表】

(2) 労使コミュニケーションが「良好」(注2)と認識している労働者は 55.1% (48.8%)

注2：労使コミュニケーションの良好度は、5 段階の選択肢であり、「良好」は「非常に良い」と「やや良い」の合計

【18 頁 第 14 表】

#### 2 労使それぞれが重視するコミュニケーション事項（複数回答）

(1) 事業所は、「日常業務改善」75.3%が最も多く、次いで「作業環境改善」68.5%、「職場の人間関係」65.1%などとなっている。

【5 頁 第 2 表】

(2) 労働者は、「職場の人間関係」62.6%が最も多く、次いで「日常業務改善」53.2%、「作業環境改善」49.9%などとなっている。

【19 頁 第 15 表】

#### 3 労使協議機関及び職場懇談会の有無並びに成果

(1) 労使協議機関が「ある」事業所は 40.3% (39.6%)。このうち前年 1 年間に「成果があった」事業所は 60.6% (57.2%)

【6 頁 第 3 表】

(2) 職場懇談会が「ある」事業所は 53.7% (52.8%)。このうち前年 1 年間に職場懇談会が「開催された」事業所は 93.0% (90.7%)。職場懇談会が「開催された」事業所のうち「成果があった」事業所は 81.2% (76.4%)

【9 頁 第 5 表】

注：( ) 内は、平成 21 年調査の数値である。

詳細は、別添概況をご参照ください。